

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社 ノジマ 上場取引所 JQ
 コード番号 7419 URL http://nojima.co.jp
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 野島 廣司 (TEL) 050-3116-1212
 問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役専務 (氏名) 三枝 達実 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	42,827	26.0	109	-	792	84.5	365	△38.6
22年3月期第1四半期	33,989	6.2	△133	-	429	128.4	594	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	19	53	19	22
22年3月期第1四半期	30	57	30	36

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	56,120		17,429		31.0	930	49	
22年3月期	59,836		17,218		28.7	919	57	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 17,391百万円 22年3月期 17,187百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	-		7	00	-	8	00
23年3月期	-						
23年3月期(予想)			8	00	-	8	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	88,000	14.9	1,500	53.8	2,500	17.6	1,100	△44.3	57	84
通期	187,000	12.0	4,000	17.6	6,400	10.4	3,300	△28.7	173	51

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	20,462,408株	22年3月期	20,462,408株
23年3月期1Q	1,772,077株	22年3月期	1,771,964株
23年3月期1Q	18,690,377株	22年3月期1Q	19,453,687株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、2009年3月を底に、政府の経済対策や新興国の経済拡大等により、緩やかな回復傾向を示し、企業収益も改善の兆しが見られました。しかし、ギリシア発の新たな金融危機や政情不安等、景気を下押しする要素もあり、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

その一方で、家電流通業界におきましては、エコポイント政策延長やワールドカップ開催等が一定の需要を促し、前連結会計年度に続き、薄型テレビ、白物家電の販売が好調に推移いたしました。

このような経済状況の下で、当社グループは、ユアエルム八千代台店をはじめ3店舗の新店をオープンいたしました。

販売状況につきましては、薄型テレビを中心としたデジタルAV機器、白物家電、携帯電話の販売が好調に推移し、前連結会計年度を上回る販売状況が続きました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、前第1四半期連結会計期間に比べ88億38百万円の増収となりました。

収益の状況につきましては、上記増収により、前第1四半期連結会計期間に比べ、営業利益は2億42百万円、経常利益は3億62百万円の増益となりましたが、四半期純利益は、資産除去債務会計基準の適用による影響額等により2億29百万円の減益となりました。

なお、引き続き店舗人件費は増加傾向ではありますが、国内雇用状況が依然悪化している中、当社グループはこれを優秀な人材獲得のチャンスととらえ、将来への投資と考え継続して人材確保を進めてまいります。

また、人件費以外の販売費及び一般管理費につきましては、グループ全体での削減努力を継続しております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は428億27百万円、営業利益は1億9百万円、経常利益は7億92百万円、四半期純利益は3億65百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ37億16百万円減少し、561億20百万円となりました。

主な要因は、商品及び製品の増加31億45百万円、新規出店による有形固定資産の増加1億15百万円等があったものの、現金及び預金の減少35億65百万円、受取手形及び売掛金の減少26億61百万円等の減少要因があったことによるものであります。

負債額は、未払金の減少3億78百万円、買掛金の減少21億91百万円等の要因があり、前連結会計年度に比べ39億27百万円減少し、386億90百万円となりました。

純資産は、174億29百万円となり、自己資本比率は31.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益5億42百万円（前年同四半期連結会計期間7億91百万円）を計上し、売上債権の減少額26億61百万円、短期借入金の純増額6億57百万円及び減価償却費3億20百万円の計上等があったものの、たな卸資産の増加額31億44百万円、有形固定資産の取得による支出4億40百万円等の要因により、前連結会計年度末に比べ35億66百万円減少し、33億76百万円（前年同四半期連結会計期間38億98百万円）となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は32億97百万円（前年同四半期比1140.31%増加）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益5億42百万円を計上し、売上債権の減少額26億61百万円、減価償却費3億20百万円の計上等があったものの、たな卸資産の増加額31億44百万円、仕入債務の減少額21億91百万円、負ののれん償却額3億1百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億70百万円（前年同四半期比17.26%減少）となりました。

これは主に、敷金及び保証金の差入による支出1億35百万円、新規出店による有形固定資産の取得による支出4億40百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は3億1百万円（前年同四半期は1億51百万円の使用）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出2億13百万円、配当金の支払額1億42百万円等があったものの、短期借入金の増加額6億57百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、概ね計画通りに推移しているため、平成22年5月10日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ13,849千円、税金等調整前四半期純利益は217,518千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は21,267千円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,451,708	7,017,202
受取手形及び売掛金	9,325,583	11,986,881
商品及び製品	21,145,360	17,999,859
原材料及び貯蔵品	5,175	6,214
繰延税金資産	916,813	531,426
未収入金	3,526,240	4,666,787
その他	782,747	466,730
貸倒引当金	△14,262	△15,715
流動資産合計	39,139,365	42,659,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,684,176	4,684,452
工具、器具及び備品(純額)	1,560,433	1,454,988
土地	3,480,949	3,480,949
その他(純額)	53,765	42,935
有形固定資産合計	9,779,324	9,663,326
無形固定資産		
のれん	88,233	96,363
ソフトウェア	315,782	326,996
その他	58,629	13,655
無形固定資産合計	462,645	437,015
投資その他の資産		
投資有価証券	495,878	567,323
繰延税金資産	271,329	396,563
敷金及び保証金	5,636,167	5,767,351
その他	359,806	379,182
貸倒引当金	△24,501	△33,954
投資その他の資産合計	6,738,680	7,076,465
固定資産合計	16,980,650	17,176,807
資産合計	56,120,016	59,836,194

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,954,806	19,146,396
短期借入金	800,327	142,656
1年内返済予定の長期借入金	2,363,860	2,302,050
1年内償還予定の社債	125,000	125,000
未払金	2,046,888	2,425,256
未払法人税等	289,714	956,340
ポイント引当金	1,903,756	1,815,362
本部移転費用引当金	—	46,867
その他	2,227,917	3,224,759
流動負債合計	26,712,269	30,184,688
固定負債		
社債	875,000	875,000
長期借入金	5,745,597	6,021,322
販売商品保証引当金	1,355,641	1,267,827
役員退職慰労引当金	139,103	138,562
退職給付引当金	1,169,422	1,138,722
資産除去債務	21,267	—
負ののれん	1,943,281	2,245,003
その他	728,522	746,547
固定負債合計	11,977,836	12,432,985
負債合計	38,690,105	42,617,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,323,175	4,323,175
資本剰余金	4,241,384	4,241,373
利益剰余金	9,771,691	9,556,185
自己株式	△953,218	△953,120
株主資本合計	17,383,033	17,167,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,202	19,490
評価・換算差額等合計	8,202	19,490
新株予約権	38,674	31,415
純資産合計	17,429,910	17,218,520
負債純資産合計	56,120,016	59,836,194

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	33,989,032	42,827,915
売上原価	27,827,679	34,836,527
売上総利益	6,161,352	7,991,388
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,224,456	1,622,116
貸倒引当金繰入額	6,727	—
給料手当及び賞与	1,970,751	2,497,389
役員退職慰労引当金繰入額	2,364	2,068
退職給付引当金繰入額	38,921	45,594
地代家賃	995,418	1,195,014
減価償却費	223,201	300,466
その他	1,833,101	2,219,638
販売費及び一般管理費合計	6,294,942	7,882,287
営業利益又は営業損失(△)	△133,590	109,101
営業外収益		
受取利息	7,886	6,762
仕入割引	303,798	382,759
負ののれん償却額	301,722	301,722
その他	30,837	40,482
営業外収益合計	644,245	731,726
営業外費用		
支払利息	49,385	43,194
社債利息	60	1,427
その他	31,799	4,052
営業外費用合計	81,245	48,674
経常利益	429,409	792,153
特別利益		
投資有価証券売却益	950	191
投資有価証券評価益	75,749	—
貸倒引当金戻入額	—	1,793
本部移転費用引当金戻入額	—	12,013
訴訟損失引当金戻入額	375,416	—
特別利益合計	452,116	13,998

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	23,994	825
投資有価証券売却損	9,061	—
投資有価証券評価損	—	54,545
減損損失	3,726	2,510
店舗閉鎖損失	27,896	1,200
子会社株式売却損	22,271	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	203,669
その他	2,650	541
特別損失合計	89,599	263,292
税金等調整前四半期純利益	791,926	542,859
法人税、住民税及び事業税	230,004	430,255
法人税等調整額	△33,437	△252,425
法人税等合計	196,567	177,829
少数株主損益調整前四半期純利益	—	365,030
少数株主利益	565	—
四半期純利益	594,793	365,030

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	791,926	542,859
減価償却費	247,394	320,408
減損損失	3,726	2,510
のれん償却額	8,129	—
負ののれん償却額	△301,722	△301,722
退職給付引当金の増減額(△は減少)	37,637	30,699
ポイント引当金の増減額(△は減少)	30,057	88,393
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△655,416	—
販売商品保証引当金の増減額(△は減少)	78,653	87,814
受取利息及び受取配当金	△14,252	△13,658
支払利息	49,385	43,194
有形固定資産除却損	23,994	—
投資有価証券売却損益(△は益)	8,110	—
投資有価証券評価損益(△は益)	△75,749	54,545
子会社株式売却損益(△は益)	22,271	—
売上債権の増減額(△は増加)	710,628	2,661,297
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,131,849	△3,144,461
未収入金の増減額(△は増加)	—	1,140,547
仕入債務の増減額(△は減少)	1,442,107	△2,191,590
その他	1,161,497	△1,374,825
小計	436,530	△2,053,985
利息及び配当金の受取額	14,545	13,639
利息の支払額	△25,249	△31,179
法人税等の支払額	△691,711	△1,226,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	△265,885	△3,297,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500	—
有形固定資産の取得による支出	△537,797	△440,532
無形固定資産の取得による支出	△34,205	△65,510
投資有価証券の取得による支出	△14,380	—
投資有価証券の売却による収入	14,265	—
投資有価証券の償還による収入	30,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△7,566	—
敷金及び保証金の差入による支出	△178,878	△135,585
敷金及び保証金の償還による収入	39,181	62,577
貸付金の回収による収入	826	—
その他	513	8,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	△689,539	△570,557

(単位：千円)

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月 30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月 30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	542,500	657,671
長期借入金の返済による支出	△255,950	△213,915
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△250,276	△87
自己株式の売却による収入	6	—
配当金の支払額	△177,633	△142,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	△151,353	301,366
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,106,778	△3,566,994
現金及び現金同等物の期首残高	5,014,685	6,943,445
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△9,205	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,898,701	3,376,450

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

「家電商品及び関連商品の販売並びにこれらの商品の工事、修理」の事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%であるため、記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

当社グループは、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第1四半期連結会計期間において、平成22年5月10日開催の取締役会決議に基づき、149,523千円の剰余金の配当を行っております。

その結果、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が9,771,691千円となっております。